

Title	2002年ドイツ総選挙の意味するもの
Author(s)	齋藤, 義彦
Citation	人文社会論叢. 人文科学篇. 9, 2003, p.145-157
Issue Date	2003-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10129/965
Rights	
Text version	publ isher



<http://repository.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/>

2002年ドイツ総選挙の意味するもの

齋 藤 義 彦

予想外の結果

2002年9月22日の連邦議会選挙で社会民主党と緑の党は、僅差で勝利を収め二期目の政権担当に入った。当日夕刻には連立政権党が敗北し、キリスト教民主同盟・社会同盟と自由民主党の連立によって政権交代が起こると一時考えられたほどである¹。今回の総選挙では社会民主党が38.5% (98年総選挙 40.9%)、緑の党8.6% (同6.7%)、キリスト教民主同盟・社会同盟38.5% (同35.1%)、自由民主党7.4% (同6.2%)、民主社会党4.0% (同5.9%)の得票を得た²。日本の衆議院に相当するドイツ連邦議会は小選挙区比例代表併用制をとっているが、さらに超過議席³を加えるため今回の選挙の結果総議員数は603となった⁴。その内訳は、社会民主党が251 (98年総選挙 298)、緑の党55 (47)、キリスト教民主同盟・社会同盟248 (245)、自由民主党47 (43)、民主社会党2 (36)となっている。

今年8月までは各種世論調査で連立政権党は国民の支持を失っており、9月の総選挙では政権交代が起こると見られていた⁵。2001年春から一気に顕在化したIT景気の凋落、ニューヨーク・ワシントンでの9月11日事件、エンロンやワールドコムといった超一流企業とその監査企業による不正会計・粉飾決算をうけてアメリカという景気を牽引するエンジンを失った世界経済は急激に減速し、当初景気への影響を楽観視していたヨーロッパも不況が直撃した⁶。アメリカの国防費の大幅増額も懸念要因である。ドイツでもテロ事件こそおきなかったが、一部IT産業による不正会計も発覚し、景気は急速に悪化した。その結果メディア産業、建設業、航空機産業、機械産業で大手の倒産が相次ぎ、沈静化していた労働争議も多発し、約束された失業者の大幅削減が実現されず国民の不満と不安が高まっていた⁷。シュレーダー首相の首相候補としての個人人気は高かったが、人々は社民党を中心とする連立政権への信任を失っていたのである。

グローバル化の嵐

今回の選挙の分析では、どうして緑の党とともに社民党が勝利を収めたのかと問うよりも先に、まずどうして社民党・緑の党が政権を失いかけたのかと問わなければならない。選挙後再び政権支持率が急落しているだけに後者の問いのほうが重要である。ドイツ社民党の退潮傾向はドイツの特殊事情ではない。中道左派の危機は欧米に共通する現象である。90年代のアメリカ・クリントン民

主党政権から始まった中道左派の時代は、2001年のアメリカ・ブッシュ共和党政権の誕生以降中道右派の時代へと流れを変えたようにも見える⁸。90年代の中道左派の時代はクリントン政権の「新しい民主党」、ブレアー政権の「第三の道」、シュレーダー政権の「新しい中道」のスローガンに明らかかなように中道左派が伝統的な左派路線から決別し、中道右派の経済政策の原則（市場経済の重視）を採用し、国家財政規律を重視し、市場の活力に雇用創出と社会民主主義の実現のための原動力を求めようとした⁹。欧州では1999年のユーロ発足のために、財政規律が求められ、アメリカでは保守党が多数を占める議会と妥協せざるを得なかったというように事情は異なるが、新しい中道左派政権は保守党以上に国民に自己責任を求め、市場を重視した。その結果国民は、勤労者の利益を代表し同時により経済運営能力のある政権として中道左派を選択し、支持していた。2000年以降の中道左派の退潮は、こうした試みの成果が有権者に必ずしも支持されなかったことを意味する。経済政策で大きな違いを出せなくなったということは、国民がその成果をより厳しく判定するようになったことを意味するからだ。アメリカの2000年の大統領選挙や今回のドイツ総選挙が端的に示したように、国民は基本的に保守、革新のどちらかに投票してもいいという姿勢をとるようになっていく¹⁰。その結果ポピュリスト的な政策やタイムリーなスキャンダルが投票結果に大きく左右するという現象が起きている。アメリカでは、ブッシュ大統領の大幅な減税政策が国民にアピールしたし、欧州諸国では保守党の抑制的な移民政策の提案が国民の支持を集めている。80年代の新保守と90年代の新革新がともに魅力を失ったことは、保守革新の二大政党制の根幹を揺るがし、一部の有権者にとってはついに選択肢を実質的に失ったことをも意味する。こうした状況の中で極右政党は既成政党の腐敗を攻撃しつつ移民排斥というシングルイシューで不満票を動員できるようになっている¹¹。99年にハイダーのオーストリア・自由党が保守党と連立政権を発足させたことが、このように政治的に不安定になった欧米諸国の最初の兆候となった¹²。こうした政治的不安定化は先進国におけるグローバル化の帰結であるので、その時々国民の不安の避雷針の在り処によって国民の関心が左右いずれにも振れる状況になっているといえよう¹³。今安定しているのはこの不安定化だけである。その意味ではもはや喧伝された保守の回帰も革新の回帰もありえないことになる。政権を担当すれば、少子高齢化の傾向が強まる中、ますます激しくなる世界的な競争圧力に対応するため、保守であろうと革新であろうと、福祉政策を後退させ、規制を緩和しなければならない状況にある。大多数の国民の今ここでの生活水準の維持・向上への期待は、いずれにしる裏切られることになる。賃金水準を下げるか、賃金水準を維持する代わりに雇用創出の減速を選ぶか、どちらをとっても国民の生活は危機にさらされ、反発を受けることになる¹⁴。ITバブルがはじけ、最先端の技術革新による生産性向上が陰りを見せる中で、ますます政治不信が蓄積され個別の政策への期待が失われる一方、カリスマ的な指導者への期待が高まっている。経済政策の指標とされる生産性向上の中には人員削減や労働強化も含まれている。こうした状況の中で改めて、国民国家の枠を超えたグローバル化の中で政治が可能かどうか試されている¹⁵。ネーダーやラフォンテーヌの問題提起も一概に無視できないであろう。

内外の偶発的事件

それでは連立政権の勝利をもたらしたのはなんであったか。もちろんすべての国民の政治的意思決定への参加、国富への公正な参加を唱える社民党の理念が依然として勤労層にとって魅力的であるのは確かである。環境問題についても環境産業による雇用創出という展望が開かれることによって中間層の支持を拡大している。しかし最終的に勝敗を決めたのは偶発的とも言える出来事であった。シュレーダー首相率いる連立政権にとって神風とでもいうべき二つの事件が与党に追い風となり、社民・緑の党の勝利という数ヶ月前までは不可能と思われた結果をもたらされたのだ。一つは東ドイツ地方を襲った未曾有の洪水被害であり、もう一つはアメリカによるイラク攻撃の威嚇であった。シュレーダー首相は直ちに洪水被害を視察し、迅速な救済を約束した。野党が対応にもたつく間に、2002年度に予定されていた法人税減税を先送りすることによって救済策の財源を確保し、欧州委員会からも救援金の支払いを取り付けた。主としてエルベ川沿いに被害が拡大したが、洪水の原因は地球温暖化による気象変化と遊水地の埋め立てと護岸工事によって鉄砲水が生まれたからだとされ、地球温暖化への対応と河川の環境保護を唱えていた緑の党に注目が集まった¹⁶。この環境と外交をめぐる事件はいずれも国民感情に強くアピールするものであり、与党の支持率は一気に野党のそれを逆転したのである。野党は洪水対策費の財源としての法人税減税の先送りに反対し、財政規律へのモラルを欠くとみられた。西ドイツ地域と比較してもともと経済社会的な基盤が脆弱な東ドイツ地域で広がった深刻な被害に対し対応が鈍いとして、連帯への敏感さを疑われた保守党は一気に支持率を下げた。

イラク攻撃の否定

なかでもイラク戦争不安は世論の注目するところとなった。国連主導の対イラク大量破壊兵器査察団に対する8月7日のチェイニー副大統領の否定的発言は、不安を一気に高めた。ブッシュ大統領の年頭の教書、ウエストポイントでの演説、また議会への軍事戦略の提示に見られるように、従来の抑止・封じ込め政策を過去のものとし、核兵器の使用も含めた先制攻撃とミサイル迎撃体制の強化を強調するアメリカの軍事政策の転換は、ドイツ国内で反発を生んだ。ドイツではなお徴兵制を維持しており、ドイツ軍のイラク攻撃参加への懸念が一気に台頭したのである。かつて社民党の青年組織のリーダーとして反核・反戦運動の先頭に立っていたシュレーダー首相や反戦の街頭闘争に参加したフィッシャー外相は、このドイツの世論を背景に「ドイツの道」を唱えてイラク戦争反対のキャンペーンを展開した。安全保障理事会常任理事国でもあるイギリス、フランスをはじめ欧州連合諸国はこの「ドイツの道」に一定の理解を示し、アメリカに追従してドイツを非難する国はなかった。選挙遊説中シュレーダーは繰り返し、ドイツはイラク攻撃に参加しないし、財政支援もしないと明言した。アメリカのブッシュ大統領と協議することもなく、アメリカの単独行動を批判するこのドイツの行動は、シュレーダー政権にとって洪水対策とともに有権者にアピールする起死回生策となった。アメリカとの外交関係を戦後最悪の状態にまでしたこの決断に野党は効果的に対

応できなかった。シュレーダーとシュトイバーとの間の戦後はじめて行われた首相候補者テレビ討論会でも、アメリカの単独行動に対するドイツの姿勢とドイツのイラク参戦についてのシュトイバー候補の歯切れの悪さが視聴者に印象付けられた。テレビ討論会の影響を両候補者ともに限定的なものとしたが、視聴者の世論調査ではシュレーダーが優勢であるのがはっきりした。もともと首相候補者としてシュレーダーはシュトイバーをリードしていたことを差し引いても、この時点で総選挙の結果は出ていたとも言える。

ブッシュ政権誕生以降の単独主義の台頭は、すでに京都議定書、国際刑事裁判所などを巡り、ドイツをはじめ欧州諸国で反発を招いていた。アメリカ政府は京都議定書の実効性を疑問視し、特に開発途上国の負担が軽いことを理由に参加しないことを表明した。他方でエネルギー政策を国家安全保障政策の一環と位置付け、アラスカの環境保護区での石油採掘を提案し、内外の環境保護派の反発を招いた。凍結されていた原発建設の検討にも入っていた。国際刑事裁判所問題ではブッシュ政権はクリントン政権が2000年末に条約に調印したことを無効とし、署名を撤回した¹⁷。ブッシュ・ドクトリンに制約を課せられるのを嫌うアメリカ政府は、国際刑事裁判所制度そのものを否定し、批准すれば軍事援助を見直すとして親密な同盟国を除く中小国に圧力をかけている。また、アメリカ人を免責することを求めて二国間条約を結ぶことを進めている。すでにイスラエル、ルーマニアなどと免責条約を調印済みである。これらの国際案件にドイツは深くかかわってきた。ここではドイツの国際主義とアメリカの単独主義との対照が際立っている。京都議定書の批准ではトリッティン環境相が日本やロシアなど、中間派の説得に大きな役割を果たし、アメリカの参加がなくても条約発効が可能となるよう環境整備をした。また、国際刑事裁判所の発足にあたってドイツは積極的に財政支援を申し出るなどフィッシャー外相を中心として積極的に設立準備をすすめた。ドイツとアメリカのイラク問題をめぐる不和はこうした背景の中で起こった事件である。

ロシア、フランス、中国、アラブ諸国やトルコ、パキスタンさらにカナダ、メキシコなどアメリカの近隣諸国に加え、アメリカ国内でも民主党ばかりでなく、前ブッシュ大統領の共和党側近によるイラク攻撃への慎重な発言があることを見据えて、シュレーダーはドイツのイラク攻撃への不参加を選挙公約とした¹⁸。核兵器による先制攻撃も示唆するブッシュ政権に対し、ドイツ国防相シュトルックは、アメリカのイラク攻撃の際にはクウェートに駐留している特殊車両を引き上げると表明した。ブッシュ政権はコーツ駐独大使を通じ、アフガニスタン戦争において表明されたドイツの「無制限の連帯」からの方針変更に抗議した。ドイツ側はアメリカの目標が国際テロリズムに対する戦いから、イラクの政権転覆に変わったことは誤りであると非難した。社民党の連邦議会議長は、アメリカのイラクに対する単独攻撃は侵略戦争であり、ドイツが攻撃に参加するのは憲法違反であり、国際法違反だと表明した¹⁹。社民党連邦議会議員団長は、アメリカをゲルマニアに侵攻したローマ帝国と比較し、社民党のドイブラー・グメーリン法相はブッシュ大統領の手法をヒトラーと比較した²⁰。産業界はアメリカでのドイツ製品のボイコットを恐れ始めていた²¹。

しかし冷静にこの間の事情を分析してみれば、これらの一連の事件はやはり偶発的なものだとい

わなければならない。洪水対策と財政規律とを両立させたかに見えた政府は、後で述べるように財政破綻の瀬戸際にある。イラク問題もあくまで、冷戦構造に決着をつけた影の主演であり、国際テロリズムへの対応を迫られているNATO同盟国内の争いと見るべきである。大量破壊兵器の査察が失敗すれば、ドイツ政府は苦しい立場におかれることは間違いない。すでにボスニア戦争、コソボ戦争、アフガニスタン戦争をへてドイツはNATOの一員として人道的介入を行い、集団的自衛権を行使してきており、国連や欧州連合の枠を越えた孤立主義は不可能である。アメリカは、NATO内での欧州緊急介入部隊構想を承認しつつ、欧州連合の軍事的自立を警戒しているが、冷戦時代から欧州諸国は軍事費の拡大に慎重で軍の近代化はアメリカに圧倒的に遅れており、この格差はますます拡大傾向にある。ドイツをはじめ欧州連合諸国の紛争の平和的解決への努力が国連の場で一定の成果をあげているが、アメリカの軍事力を背景とした指導力はなお安泰であるとするべきである。これらの偶発事件は確かに社民党・緑の党の勝利をもたらしたはしたが、国民生活が直面している問題は別のところにある。それは前に述べたようにグローバル化の中で国民生活をどのように再設計するかという問題である。選挙期間中連立政権が雇用問題の解決を目指して切り札として設置したハルツ委員会の分析によってこの問題の困難さを理解することができる。

ハルツ委員会

前シュレーダー政権は国民の信任を再び取り戻すべく、失業対策でフォルクスワーゲン社の労務担当役員のハルツを起用し、いわゆるハルツ委員会に雇用対策を諮問し、その審議結果を忠実に実行に移すことを約束した。経済社会不安から前政権に見切りをつけていた世論はシュレーダーの提案に注目し、労使の「雇用のための同盟」の失敗を克服できるかもしれないと一縷の希望をつないだのである。何よりもその提案の即効性に期待が集まった。ハルツ委員会は、2002年6月に「失業の削減と連邦雇用庁の改革のため」の13項目の措置を答申した。この答申は、失業者対策の中心を従来の所得補償から仲介の迅速化に移すことを提言している。ITを利用し失業者のプロファイルをICカードに記録することによって労働力需給のすばやい照会を可能にすることが求められた。また、連邦雇用庁の改革によって就労仲介業務を行う組織を立ち上げ、この新組織と雇用契約を結ぶ失業者を期限付き派遣労働者として企業に就職させ、一気に失業者数を減らすことを目標としている²²。1952年に失業保険を管理する機関として設置された連邦雇用庁は、ドイツの失業対策の中核的制度である。職業紹介も中心的な業務の一つとして独占的に行ってきたが、1994年から民間の職業紹介の参入も許可されるようになっていた。今年に入って過去の仲介実績数の不正水増しが発覚し、連邦雇用庁長官が更迭されるなど、政府の失業対策に批判が集まっていたという背景がある。新長官ゲスターとハルツ委員会との間で不協和音も聞かれるが、実効ある行動計画が待たなしの状況になっていることは確かである²³。もはやコール首相以降恒常的に400万人を数えるまでになった失業を管理するのではなく、失業をなくすことが緊急の課題とされている。

連邦雇用庁の再編の中核をなすのは、人材サービスエージェンシー（PSA）と名づけられた仲

介機関の設置である。一部の連邦雇用庁の下部組織である地方雇用事務所では実験的に人材派遣業務をすでにはじめていたが、今回の組織改革ではすべての地方雇用事務所にこのP S Aの設置が義務付けられる²⁴。このP S A方式では企業の雇用リスクの軽減が特徴的である。企業は期限をつけてP S Aに派遣を依頼し、職業訓練を施したりするばかりでなく、無給で試用することができる。企業が、もちろん企業の裁量のもとで、派遣労働者を将来的に終身雇用することも期待されている。いずれにしろ失業者はまずこのP S Aと雇用契約を結ぶので、大幅な失業者数の削減が期待できるわけである。その際失業者を雇用するかどうかはP S Aの裁量による。しかし景気後退局面では雇用創出よりも新たな失業者の発生のほうが上回り、根本的な解決にはならないという問題がある。この方式では新しい雇用が生まれるのではなく、国家による失業者隠しに過ぎないという批判が野党から出されている。

失業者に対してはこれまで以上に自己責任が要求されている。失業者の生活実態を厳格に査定し労働の仲介に際して失業者がより労働の義務を果たすことを促す内容となっている。自発性と義務との新しいバランスが求められているが、強制労働化するのではないかとの批判も出ている。失業者が仲介を拒否する場合にはその理由を立証する義務が失業者自身に課せられることになる。財政再建のための失業対策費の大幅削減という方針の下で、雇用事務所と社会事務所の統合も検討されており、その前提となる権利としての失業手当、救済としての失業扶助、社会扶助(生活保護)といった従来の基本的区分の見直しが進められている。最初の六ヶ月は失業手当と同額を支払い、失業2年目からは失業扶助と統合された失業手当を大幅に削減し、さらに失業3年目からは社会扶助が支給されるという内容である²⁵。

また低所得労働を手当ての支給や税制面で優遇することにより、不法就労を無くすことも計画されている。Ich-AG「自己=会社」と銘打たれたこのアイデアでは、労働者保護の手厚いドイツの労働市場の影ではびこる不法就労を抑制することを狙っている。不法就労しているのは社会問題化している不法移民ばかりではなく、ドイツ人失業者も多く含まれるからである。さらに失業者を雇用する企業へ有利な融資を保証することも提言している。主としてオランダの雇用モデルをドイツに移植しようとするこのようなハルツ委員会の提案は、労働組合も原則的に賛成しており、実行に移されようとしている。このように今回の総選挙で実質的な争点となった失業対策の意味は実は近代国家の自己理解にもかかわる重要な問題でもある。つまりビスマルク以来の社会保障制度の抜本の見直しがドイツでも議論されるようになったのである。救貧法から疾病、障害、年金、介護に備えた国民皆保険へと進んできた19世紀以降の社会国家の展開が、少子高齢化によって一段と不安定さを増していることへの対応の一環といえるが、長期的な処方箋が示されたわけではない。これらの措置は国家財政の危機に対する緊急避難の方策ではあっても、社会保障と国家との関係を新しく構築するものとはなっていない。自己責任では自己救済できない市民、可能性としてはすべての市民、を最終的に国家が救済する義務があるとする理念に立っている社会国家制度をどのように変えようとするのか、他の諸国同様、ドイツでも実質的にすべての領域で社会保障が後退する中、明確な答

えは出ていない。

選挙後の課題

選挙後連立与党は前回98年総選挙直後の与党内部での党内抗争や与党間の争いによって総選挙後の重要な州議会選挙に次々と敗北したことを教訓にし、連立与党政権の安定性を誇示することに努めた²⁶。緑の党の予想以上の大幅な議席増が今回の政権維持を可能にしたわけだが、実質的にリーダーシップを握るフィッシャー外相はことさら緑の党の補助的な責任政党としての姿勢をアピールした。閣僚ポスト増の要求も強く出さず、緑の党の閣僚の権限拡大で満足した。連立綱領の作成にあたって最終的に大枠で社民党の要求を認めた²⁷。連立綱領を承認した党大会で、緑の党の左派が、フィッシャーの意に反し、役職ポストと議席の二重取得を認めないとする原則的な立場を認めさせ、党首のロートとクーンの立場を危うくするという波乱はあったものの、対外的には緑の党の閣僚の権威は定着したといい。総選挙直前に私用で軍用機を利用したとしてスキャンダルに巻き込まれ更迭されたシャルピング国防相、ブッシュ大統領をヒトラーと比較したと地方紙に暴露され総選挙後辞任に追い込まれたドイブラー・グメーリン法相の母体である社民党のほうが野党や世論からスキャンダル政党という烙印を押されていたのである。街頭の反戦・環境保護運動から生まれた緑の党の成熟ぶりに有権者は厚い信任を与えており、フィッシャー外相は世論調査でもっとも信望の厚い政治家という地位を維持しつづけている。

社民党と緑の党が選挙に勝利した後も、ブッシュ大統領は結局シュレーダー首相に慣例の祝辞を送ることはなかった。野党は最大の同盟国との関係悪化を招いたことを非難して、政権の外交能力を疑っている²⁸。シュレーダーは選挙期間中内外からドイツの外交的孤立という非難を受けたときに、ドイツ政府の立場は理解できるとして援護射撃をしたブレアー首相に真っ先に表敬訪問をした²⁹。フィッシャー外相とパウエル外相との会談で関係正常化は踏み出されたものの、シュレーダーの関係修復の努力はまだまだ緒についたばかりである。プラハでのNATO首脳会議でシュレーダーとブッシュは公衆の前で握手して見せたが、そのごちなさが野党の格好の攻撃材料とされた。プラハのNATO首脳会議後ドイツ政府はアメリカ政府との関係改善に一層努めている。引き続きアフガニスタンやジブチでの実績を強調するとともに、在独米軍基地のイラク攻撃の場合の使用権やドイツ領空の使用権を認め、「テロリストの攻撃があれば」在クウェートの化学生物兵器用の特殊車両を投入する用意があるとして軌道修正とも取れる発言が目立つようになった。

イラク問題とともに国家財政問題が再び政府の直面する最大の課題として浮上してきた。選挙後2002年度の国家財政が欧州連合財政安定協定で定めた3%条項に抵触することを政府も認めたため、野党は国家財政に関する情報操作による不正選挙の疑いがあるとして特別委員会の設置を要求した³⁰。野党は選挙直後から、新政権の正当性に批判を加え、新政権は短命に終わるだろうと警告していた。シュトイバーは「ドイツ連邦共和国の歴史に例を見ない選挙詐欺」だと非難し内閣退陣を要求した。アイヒェル財務相は2006年度までには財政収支均衡を予定どおり達成するとして静観し

ている。当面は財政緊急事態を宣言し、歳入欠陥を緊急立法によって乗り切る構えであるが、医療などの社会保障費の凍結・削減策や年金保険料の引き上げに対しては、野党ばかりでなく、与党内からも反発が出ている。厚生労働相シュミットは、ダルムシュタット大学教授リュルップを起用し、雇用問題を取り上げたハルトツ委員会に続き、リュルップ委員会を設置し、医療と年金問題でも、構造改革路線を進める政府のリーダーシップを維持しようとしている³¹。また、2003年度も財政の見通しは厳しく、政府は否定しているものの、3%条項の達成が危ぶまれている。各種控除見直し³²など実質増税に直面し世論は再び政権批判を強めており、支持率も急低下している。

選挙後、ハルトツ提案を実施するために内閣改造をして作られた経済雇用相のポストに、シュレーダー首相の右腕として、クレメント・ノルトライン・ヴェットファーレン州知事が就任した。その後忠実に提案を実行するという約束をめぐって議論が起こっている。特に期限付き派遣労働者の賃金を正社員と原則として同一にするという労働組合の提案を経済雇用相が採用したことで、財界や野党の反発を受けている³³。また、「自己=会社」の内容や高齢者の原則期限付き雇用、失業者を雇用した企業への補助金についても議論が続いている。(2002年11月脱稿)

註

- 1 社会民主党党首シュレーダー首相と緑の党の実質的な指導者フィッシャー外相は、赤緑(社民党・緑の党)政権の継続を訴えた。キリスト教民主同盟党首のメルケルは、キリスト教社会同盟のシュトイパー(バイエルン州知事)に首相候補を譲っていた。全国政党ではないキリスト教社会同盟が首相候補を擁立するのは、シュトラウス以来二度目のことである。今回自由民主党は連立相手を特定しなかった。ゲアハルトに代わって党首の座についたヴェスターヴェレの指導力は、18%の得票獲得を選挙目標とするよう提案したメレマン副党首の反イスラエル、反ユダヤキャンペーンによって陰りを見せた。この党内抗争は、不正献金問題に発展し、メレマンの政治生命は絶たれようとしている。
- 2 得票数5%以下の政党の比例代表議席を認めない条項(5%条項)があるため、ドイツ民主共和国の社会主義統一党(共産党)の後継政党である民主社会党は議席を失った。そのためベルリンの小選挙区で二議席獲得したものの、議会での院内会派としての発言権を失った。西ドイツ地方で得票が伸びず、全国政党としての存立が危機にさらされている。この結果を受け執行部に批判が集まったが、結局改革派は人事を刷新できなかった。ただし、ベルリン州およびメクレンブルク・フォアポメルン州では社会民主党とともに連立政権を組んでおり、地方議会とあわせ東ドイツ地方では政治的影響力を保っている。
- 3 定数の半数ある小選挙区での当選者数が比例配分された当選者数を上回った場合その超過議席の追加当選を認める。今回は+5となった。社民党とキリスト教民主同盟・社会同盟は党としての得票数がほぼ同じであったが、超過議席が社民党4、キリスト教民主同盟・社会同盟1であったため社民党が最大会派となった。ドイツ統一直後の第12回総選挙から前回第14回総選挙までは、定数656に対し、それぞれ+6(90年第12回)+16(94年第13回)+13(98年第14回)の超過議席があった。
- 4 ドイツ統一直後(90年)から前回選挙(98年)の議席数に対し今回は58議席の大幅削減をし、現在の定数(超過議席を含まない)は598である。
- 5 例えば5月18日のオンライン・シュピーゲル紙でラインハルト・モーアは「時代精神 赤緑(社民・緑の党)の四年間 何か歴史に残るものはあったか」と題する記事の中で連立政権の四年間を総括し、SPD黨員でもある政党研究者フランツ・ヴァルターを次のように引用している。「68年世代の社会民主党員は[シュレーダーや前党首ラフォンテーヌを指す。著者のコメント]しばしば無軌道な党内抗争、陰謀の根回

し、時間を消耗する集会に没頭した30年間を経て燃え尽き、消耗し、多くの点で希望を失った。」社民・緑の党連立政権の四年間は「時代精神の単なるエピソード」、「近代化された空虚のあざとい深淵」と特徴付けられ、伝統的な左翼と保守勢力との闘争に終止符を打ち、「新しい中道」を目指したシュレーダー政権が期待された成果を収めなかったことを批判している。Reinhard Mohr *Zeitgeist Vier Jahre Rot-Grün - war da was?* SPIEGEL ONLINE-28. Mai.2002 また、6月15日のオンライン版シュピーゲル紙とのインタビューで前キリスト教民主同盟の党首であり外務大臣候補であったショイブレは、総選挙の勝利を確信し、「われわれは4対1でリードしている」と述べていた。Wolfgang Schäuble im Interview *Wir führen 4:1* Der Spiegel 25/2002 - 15.Juni 2002

- 6 中央銀行が設定する指標金利を比較するだけで、この間の事情は明らかである。金融システム危機にある日本の指標金利が実質0%であるのはさておき、欧州中央銀行は2001年1月に4.75%であった基準値を同年11月までに3.25%まで引き下げた。(2002年11月現在でも同値)アメリカは日本型のデフレ危機の発生を恐れ2001年1月に6%であった基準値を2002年の11月には1.25%まで引き下げた。アメリカのGDP成長率は依然としてこの三者の中で最も高いが、この数字から9月11日事件以降200万以上の失業を生んでいるアメリカ経済の不安定化が顕著であることがわかる。
- 7 98年の総選挙では失業問題が最大の争点となり、シュレーダーは400万人の失業者を350万人まで減らすと公約した。今回の総選挙ではこの公約が実現されなかったことで与党は苦戦を強いられた。失業問題の未解決を世界景気の悪化によって説明しようとする政府を世論は許さなかった。ハルツ委員会はこの苦境から生まれたのである。
- 8 2001年以降イタリア、デンマーク、ポルトガル、オランダ、フランスで中道左派を退け、中道右派の政権が次々と誕生した。
- 9 ブレーア首相のブレインであるギデンズの著書に詳しい。Anthony Giddens, *The Third Way. The Renewal of Social Democracy*. Polity Press. 1998
- 10 例えば2000年アメリカ大統領選挙で民主党、共和党ともにネオリベラル政党であり、消費者の利益に反するとして立候補したネーダー-緑の党大統領候補の主張はほとんどアメリカ国民に受け入れられなかった。ネーダーは、民主党支持者からは、左派民主党の票を奪うことによって共和党政権の誕生に手を貸したとして非難された。ネーダーと似たような立場をとるドイツ社民党前党首ラフォンテーヌについては、注24を参照されたい。
- 11 なかでも2002年4月21日のフランス大統領選挙での極右・国民戦線の台頭は世界中にショックを与えた。保守のシラク大統領と革新のジョスバン首相との一騎打ちになると見られていたが、国民戦線党首のル・ペンが17%を獲得し、ほぼ20%を獲得したシラクとの決選投票に持ち込んだのである。たとえば世界の反応は次のようなものであった。「アメリカはル・ペンの敗北を望む。圧倒的なシラク氏への支持がル・ペンを無意味なものにする予想されているのは喜ばしい。」(アメリカ国務長官パウエル)「ヨーロッパの国民の大多数は、開かれたヨーロッパ、自由なヨーロッパ、寛容なヨーロッパを望んでいる。」(ドイツ連邦大統領ラウ)ジョスバンは16%しか獲得できず、政治責任をとり引退を余儀なくされた。極右政党の台頭したオーストリアとは違うと自負していたフランスの左派勢力は、決選投票ではシラクを支持せざるを得なくなった。シラクは国民に向けて支持を訴えた。「すべてのフランス国民が支持する共和国の諸価値が危険にさらされている。人権を守り、国民の一体性を保ち、共和国の統一を支持し、国家の権威を回復するようすべてのフランス市民に呼びかける。...フランスはあなた方を必要としている。わたしはあなた方を必要としている。」シラクは決選投票では82%という前代未聞の国民的得票を得て再選された。ブレア首相は「民主主義の勝利であり、ル・ペンが代表する過激で忌まわしい政策の敗北である。」と語った。ベルギー外相ミシェルは次のように警告した。「決選投票はシラク氏にとってすばらしい結果をもたらした。しかし第一回投票でシラク氏が現職大統領としては史上最低の得票しか得られず、『新人種差別主義者、外国人嫌い、大衆迎合主義者』のル・ペンのような極右が、社会主義者リオネル・ジョスバン氏をしのいだのは残念である。」

移民問題は依然として失業問題と並び欧州の最大の問題である。少子高齢化による移民の必要性、大量失業の圧力の中での経済難民の流入の排除、欧州連合拡大による東ヨーロッパの新欧州市民の誕生など状況はダイナミックに変化している。それに対し欧州連合の移民政策は対症療法の域をいまだ出ず、各国と

- も不法移民の排除と厳罰化を競うようなありさまである。ドイツでは、亡命条項の憲法改正による経済難民受け入れ拒否をへて、今年初めての移民法が誕生したが、不法移民の排除と市場の求める先端分野の外国人技術者の受け入れを主な内容としており、いまだ包括的な政策には程遠い。これに関連して目下懸案となりつつあるのはトルコ問題である。欧州連合の東方拡大が一応決着しつつあるなかで浮上してきたトルコの欧州連合加盟を巡って、宗教的アイデンティティーを理由に加盟を拒否する各国の保守党と加盟に慎重ながらも前向きな社民党との間で、欧州規模で再び欧州市民の定義についての議論が始まっている。
- 12 クリントン政権や欧州連合は一致して、オーストリア政府との外交関係を凍結するなど、圧力をかけ、ハイダーは党首を辞任せざるを得なくなった。国際的包囲網への反発からハイダーはイラク・フセイン首相を訪問し各国政府の反発を招いた。2002年11月24日のオーストリア総選挙では、自由党は前回25%あった支持票を10%まで減らしている。欧州連合は、民主主義、自由主義に反する極右政党の台頭を抑制すべく、ニース条約では制裁条項を盛り込んだ。
- 13 ただし不安は生活の維持と外国人との軋轢に集中しているようである。1990年以降2500人のドイツ人を対象に行っている不安調査では、家計コストの上昇、経済情勢の悪化、失業が上位を占めている。9月11日事件以降でもテロへの不安は4位に過ぎない。また、2000人のドイツ人を対象にした別の調査によれば、社会的平和を脅かす最大のものとしては、国内での外国人との紛争が挙げられている。Wovor die Deutschen Angst haben SPIEGEL ONLINE - 10. September 2002
- 14 前シュレーダー政権末期には、労働争議が頻発し賃金の引き上げが容認された。ドイツでは賃金交渉は労使の協議に任せられるが、最終的には平均して3.5%の賃金引き上げが合意された。基本的に引き上げを拒否する経営側と6%以上の賃上げを要求する労働組合側の妥協の結果である。この水準はほぼ欧州中央銀行の貸出基準値に対応している。注6を参照されたい。
- 15 国民国家とグローバル化の関係については次を参照願う。齋藤義彦「国民国家の動揺とその意味」弘前大学国際社会研究会『国民国家の動揺』水星舎 2001年 11～63頁
グローバル化への対応を模索したものとしては次を参照。Anthony Giddens, *The Consequences of Modernity* (Stanford Uni. Press, 1990) Immanuel Wallerstein, *Utopistics* (The New Press, 1998)
- 16 選挙期間中原子力発電所問題も争点となっていた。もともと86年のチェルノブイル原子力発電所の事故が政治的な環境保護運動を生み出し、緑の党という政党の結成を促したという経緯がある。緑の党にとって原子力発電所の廃止運動は原点である。98年の総選挙で勝利した緑の党は社民党の協力を得て原子力発電所の廃止を立法化した。原子力発電所廃止法は、新規原発建設を中止するとともに、既存原発に原則として32年間の稼働期間を設定した。2005年度には再処理を中止し、核廃棄物はそれぞれの原子力発電所で中間処分することになっている。緑の党の左派はこの政府と原子力産業界との妥協案に反発したが、再生エネルギー重視へとエネルギーの基本方針を変更できたとして政府は成果を強調している。2002年度に予定され新法の下での原子力発電所廃棄第一号となるはずであったオーブリッヒハイム原発の操業が延長されるなど波乱含みではあるが、原子力産業界も含め、廃止の方向は定着したとあっていい。それに対しキリスト教民主同盟・社会同盟は原子力発電所廃止法を廃案とし、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇に対応するため新規原発を建設することを検討した。ただ、ドイツでは保守党もアメリカに比べれば環境保護に一定の理解があることも忘れてはならない。キリスト教民主同盟のメルケル党首は京都議定書の調印に環境相として深く関わったし、おなじくキリスト教民主同盟の環境相であったテッパーは国連環境計画の責任者としてヨハネスブルク環境開発会議で主導的な役割を果たした。
- 17 もともと世界人権宣言や国際人権規約を受けて設立されるはずであった国際刑事裁判所は、安全保障理事会とともに戦後の安全保障体制を保証する要の機関である。この常設戦争犯罪法廷は、98年にローマ条約として調印され(現在までに139カ国)、2002年7月までに74カ国の批准を受け発効した。この裁判所を補佐すべきアメリカが反対しているのは、国連による安全保障体制の深刻な欠陥である。ニュルンベルク裁判から、旧ユーゴ戦争犯罪法廷まで主導的な役割を果たしてきたアメリカの国際協調主義への復帰が待たれる。ボスニア国連派遣部隊の期限延長問題で表面化した問題では一応の妥協が成立したが、原則的な相違は残ったままで、推進する欧州連合やカナダと反対するアメリカとの対立を解消できないでいる。
- 18 チェイニー発言は間違っていると確言したシュレーダーのニューヨークタイムズ紙とのインタビューは、アメリカ国内でも大きな反響を呼んだ。Interview with Gerhard Schröder New York Times nytimes.

com 2002/09/05

- 19 アフガニスタンにドイツは特殊部隊からなる戦闘部隊を投入しているが、その根拠は安全保障理事会の決議で確認された国連憲章第51条の正当防衛権と連邦議会で承認されたNATO条約第5条の集団的自衛権である。このアメリカの主導する「持続する平和」と名づけられた反国際テロリズム活動がドイツの軍事的貢献の枠組みをなしている。その枠内で、アフガニスタンでの活動と平行して、紅海周辺での海軍による海上でのテロリストの活動を監視するパトロールを実施している。さらにイギリス、トルコに続いてオランダとともにアフガニスタン平和支援部隊の指揮権を引き受けることを表明している。
- イラクへの攻撃はこの基本的枠組みを超えているというのがこれまでのドイツ政府の見解である。そのためイラク攻撃を容認する国連決議があってもドイツは攻撃に参加しないと表明した。
- 20 Irak-Krise *Däubler-Gmelin, Bush und Hitler* SPIEGEL ONLINE 19. September 2002
- 21 ドイツ商工会議所の会頭は「ドイツ経済はアメリカ合衆国との良好な関係を必要としている。合衆国はわれわれのもっとも重要な海外のマーケットであり、世界貿易交渉でのもっとも重要なパートナーである。」と警告した。*Rüffe aus dem Pentagon* SPIEGEL ONLINE - 18. September 2002
- 22 「政党の枠組みを超えた『プロジェクトのための連立』による首尾一貫した実行があれば、失業を2005年末までに[現在の400万人から]約200万人まで減らすことができる。」*Dokumentation Das schlägt Hartz zum Abbau der Arbeitslosigkeit* vor SPIEGEL ONLINE 29. Juni 2002 これは失業者を半減させると公約して果たせず、98年の総選挙で敗れたキリスト教民主同盟のコール首相の事例を想起させるが、何度も幻滅を味わってきた有権者に、今一度、将来への希望をもたせることになったのは確かである。世論調査では与党支持率が上昇した。小さい政府という理念の下で、国家財政に占める失業対策費を削減し、同時に企業の論理を重視し、企業の雇用コストを抑えることによって失業を減少させるという考え方は、野党保守党のコッホ・ヘッセン州知事の手になる「攻撃的法律」や影の内閣では経済雇用相と目されていたシュベートがすでに提案していたものである。シュベートはハルツ提案を「革命的」として歓迎した。コッホ提案の丸写しだという意見もある。
- また、改革に必要な財政措置に関しては、改革自体によるコスト削減効果によって賄えるとしている。「失業者数の減少と失業期間の短縮により必要となる措置の財源は確保できる。」ebd. 取らぬ狸の皮算用とも批判できるが、その決意は真剣に受け止めることができる。
- 23 改革派社民党員でもあるゲアスター長官はハルツ委員会の目標に懐疑的な発言を繰り返している。例えば「この十年で完全雇用を実現するのは不可能である。」*Gerster zweifelt an Hartz-Idee* SPIEGEL ONLINE - 30. Juni 2002 この目標はもともと欧州連合のリスボンサミットで高らかにうたわれたものだが、10%前後の失業率を抱える欧州連合にとってこの悲願が実現する保証は、ドイツに限らず、どこにもない。ただし、オランダ、イギリスでは相対的に失業率が低い。反対に失業率が最も高いのはスペインである。
- 24 「失業者数削減策の心臓部をなすのは、期限付き雇用会社の新しい形態、すなわち人材サービスエージェンシー(PSA)である。すべての地方雇用事務局には将来自己組織としてのPSAが外部委託方式のPSAが設置される。」ebd.
- 25 この提案にドイツ全国市町村会議は、失業対策費を国から地方へ転嫁するものだとして反対の声明を出した。*Städtetag fürchtet Nachschub für Sozialhilfe* SPIEGEL ONLINE - 01. Juli 2002 ハルツ提案では失業手当と失業扶助とを統合し、失業扶助の最長支給期間を一年としているが、これは失業者を社会扶助受給者に変えるだけだとして反対したのである。10人の失業扶助受給者のうち7人が社会扶助受給者になるという試算も出された。失業扶助の母体が連邦(国)であるのに対し、社会扶助は市町村が支給母体である。連立政権による法人事業税の改正により、赤字企業からの税収が極端に落ち込み、歳入欠陥が著しい市町村は、さらなる負担増には徹底抗戦の構えである。とくに大企業の企業城下町で事態は深刻である。また、20%以上の失業率を抱える東ドイツ地域の市町村では、新規雇用がない限り、仲介の迅速化だけでは効果がない、とハルツ委員会の基本理念に対して懐疑的である。
- 26 財務大臣に就任した左派のカリスマ的なラフォンテーヌ党首と現実路線をとるシュレーダー首相候補との二頭体制は、98年選挙で左派、中間層をはじめ幅広い支持者からの得票を確保することに成功した。しかしまもなく両者の不和から突然ラフォンテーヌ財務大臣が辞任するなど社民党内の党内抗争は世論の批判するところとなった。また原子力発電所廃止問題でも即時廃棄を求めている緑の党を代表するトリッティン

環境相とエネルギー産業から民間人として起用され原子力産業界の立場に配慮するミュラー経済相との間の確執が表面化し、環境相の提案を当初シュレーダー首相が拒否するなど閣内の混乱が噴出した。その間コール前首相はじめ党幹部の不正献金問題の打撃からようやく回復しつつあった野党キリスト教民主同盟はヘッセン州をはじめ次々と州議会選挙に勝利を収め連邦参議院で多数派を占めるにいたった。ただ、東ドイツ出身で女性のメルケル党首に党再建を委ねたように、最後はジャンヌダルク的神通力に期待するしかなかった保守党の危機も深刻であった。不正献金問題はその後社民党、自由民主党にも飛び火しており、国民の政治不信はむしろ拡大している。

ラフォンテーヌは政府・党の要職から退いた後もシュレーダー路線に批判的な発言を繰り返している。財務相当時すでに国際金融市場の管理の必要性を強調していた。97年のアジア金融危機、98年のロシアの債務不履行事件により、資本市場の無政府性は明らかだとし、トービン税の導入など政治による国際金融市場の管理を主張していたが、在野にあっては反グロー・バル化運動組織アタックの主催するシンポジウムに参加したり、著書を執筆するなど存在を誇示している。最近も大量失業を生み出すネオリベラリストとしてシュレーダーを批判した。その際シュレーダーをヒトラーの登場を準備したとされるワイマール期最後の宰相ブリュニングと比較し失業者の増加による社会不安を警告した。

- 27 この合意文書は「革新、公正、持続 経済的に強い、社会的で環境保護的なドイツのために。活気ある民主主義のために」と題されている。前文では「開始した改革を前進させ、加速させ、同時に景気後退による成長の鈍化に対処するという課題にわれわれは向かい合っている。公正、成長、そして持続がわれわれの目標である。」と述べている。続く9章では次の課題が挙げられている。第2章 雇用の拡大、強い経済、安定した財政 第3章 東ドイツ地域の再建 第4章 子供にやさしい国とすべての者に対するよりよい教育 第5章 環境保護に配慮した近代化と消費者保護 第6章 連帯に基づく政治と社会国家の革新 第7章 男女平等 第8章 安全、寛容と民主主義 第9章 公正なグローバル化 第10章 連立政党間の協力 *Der Koalitionsvertrag im Wortlaut SPIEGEL ONLINE 16. Oktober 2002*
- 28 NATOのブラハ首脳会談でシュトルック国防相はラムズフェルド国防相と共同の記者会見を行って関係の正常化を誇示した。その席で選挙期間中ライス安全保障問題担当補佐官が米独関係は毒された(poisoned)と発言したのを受け、ラムズフェルド国防相は米独関係は解毒された(unpoisoned)と述べた。このことはむしろ米独の関係が悪化したことを公式に認めたものと理解された。
- 29 その後の欧州拡大を協議するブリュッセルでの欧州サミットでドイツが、イギリスの頭越しに、農業補助金の現状維持を主張するフランスに歩み寄ったことで、イギリスの反発を招いた。新加盟国には段階的に補助金を支給することを約束するとともに、2006年までは現行の農業補助金制度を維持することがフランスとドイツの首脳間で合意された。イギリスの抵抗は排除され、フランスとイギリスとの間の確執から、英仏首脳会談がキャンセルされた。欧州委員会は、WTO交渉での農業補助金削減の圧力を受け、抜本的な農業基金改革を提案していた。農業補助金を6年間で20%削減するとともに、量的な基準から決別し、農業環境の質を新たな基準とすることを内容とするこのイニシアティブは、ドイツ消費者保護・農業相キューナストが支持を表明していたが、白紙にもどされた。周知のように農業補助金問題は、欧州連合の財政政策の中核をなしており、これで問題が解決されたわけではなく、先送りされただけである。ドイツは欧州連合への超過支払いの水準をこれ以上引き上げることを拒否している。フランスは、国内農家の圧力を受け、できるだけ農業補助金改革を先延ばしすることを望んでいる。イギリスは、農業予算改革を主張する一方で、欧州連合への超過支払い免除の特例を放棄するつもりはない。また、加盟予定国は既加盟国と同等の農業補助金を望んでおり、依然として全予算のうち最大で、約半分を占める農業予算は欧州連合拡大の最大の懸案でありつづけている。アメリカ、アルゼンチンなどの農業輸出国や、開発途上国からの農業補助金削減への要求もますます強くなっており、環境に配慮した質的農業への転換が待たれている。
- 30 97年にドイツの財務大臣であったキリスト教社会同盟のヴァイゲルは、イタリアなど国家財政規律が十分でなかった国がユーロ圏に加盟し、ユーロの安定性が損なわれることを恐れて厳格な安定協定を提案し、承認させた。ヨーロッパ最強の通貨であったマルクを放棄することをドイツは90年のドイツ再統一の見返りとして最終的に認めたわけだが、再統一コストによるマルクの弱体化にもかかわらずその後もドイツ国民のマルクへの信頼は厚く、いまなおマルク神話は根強く残っている。よりによってそのドイツが2002年度に、3.7%という単年度の財政赤字を出し、ポルトガルについて安定協定違反の制裁手続きを受けるこ

とになったのは皮肉である。かつてイタリア首相としてユーロ加盟基準の達成に苦しんだプロディ欧州委員長は、ドイツやフランスの苦境を見て、安定協定を「愚かだ」とこき下ろした。なお、フランスやイタリアも赤字財政を抱え危険水準にある。ドイツ、フランス、イタリアの欧州連合主要国はいずれも安定協定の原則を維持しつつ柔軟に運用するという苦しい立場に置かれている。ただ、世界通貨市場ではユーロは最も安定している。大幅減税や軍事支出による財政悪化が見込まれるドルや深刻なデフレから抜け出せないでいる円に対してはむしろ相対的に安定した通貨としての評価を受け、ドルとのパリティをほぼ回復している。

- 31 診療報酬の凍結、年金保険料の引き上げなどが予定されている。すでに病院による診療拒否が予告されるなど反発が高まる一方、現在の緊急策では不十分なので早期退職制度などを抜本的に改革する必要があるという意見が出されている。
- 32 日本の住宅ローン控除にあたる持ち家手当ての削減を打ち出し、子供のいる家庭のみ(ただし、4年以内に子供が生まれた場合にはさかのぼって支給する)に手当てを支給することになった。子供が一人いる家庭では8年間にわたって1800ユーロ支給される。また、子供が一人増えるごとに800ユーロが加算される。しかしこの法案には、野党が多数を占める連邦参議院の同意が必要なので原案のまま成立するかどうかかわらない。与党の州知事からも建設業界への打撃が大きいとして反対の声があがっている。また、不動産取引や株式取引で生まれる利益に対し、一律15%の新税を課すことをアイヒェル財務相が提案しており、増税はないとした選挙公約に違反するとして反発を招いている。
- 33 この同一賃金原則については欧州連合レベルでも社会基準として取り入れる動きも進んでおり、実現する可能性が高い。この原則には柔軟な例外規定も設けられており、派遣労働者の社会的地位向上を望む派遣労働仲介企業も賛成に回っている。